【 政策名 】

【 施策名 】

【 事業名 】

【 事業費 】

犯罪の起きにくい社会づくりの
推進

交通死亡事故の抑止

被害者支援の推進

被害者の視点に立った警察
活動の推進

施策関連事業

犯罪被害者支援事業

(千円)

5,056

5,056

令和3年度における政策評価

秋田県公安委員会 秋田県警察本部長

政策名	被害者支援の推進
評価実施者	秋田県公安委員会、秋田県警察本部長
評価対象	被害者支援の推進
評価時期	令和4年7月

I 政策を取り巻く治安情勢

- 1 令和3年中の県内における刑法犯の認知件数は1,984件と、前年比398件減少しているが、殺人や強盗、放火等の凶悪な事件が発生している。また、交通事故の発生件数は1,301件で、前年比76件減少したほか、死者数、負傷者数ともに減少したものの、いまだに1,542人の方が交通事故の被害に遭っている。
- 2 令和3年4月に施行された「第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画」に基づき関係機関と連携し、犯罪被害者等への「途切れることのない支援」を推進している。

II 政策の目的

平成17年、犯罪被害者等基本法が施行され、国、地方公共団体、関係機関等が連携して犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等の権利利益の保護が図られる社会の実現を目指すこととされた。

また、本県では平成25年4月、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を目的に「秋田県犯罪被害者等支援条例」が施行された。

犯罪被害者等にとって最も身近な機関である警察としては、犯罪被害者等の視点に立った各種警察活動を積極的に推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減・回復を図るとともに、犯罪被害者等の現状や心情等への理解を深める取組を推進して周知を図るほか、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成に努めることとする。

III 政策を構成する施策の推進状況及び評価結果

1 施策推進の基本及び取組

(1) 基本

「秋田県犯罪被害者等支援条例」及び「秋田県犯罪被害者等支援基本計画」に基づき、県警察として取り組むべき犯罪被害者等のための各種施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減、関係機関・団体との連携強化及び犯罪被害者等に対する県民への理解浸透を図る。

(2) 取組

- ア 被害者の視点に立った警察活動の推進
- イ 被害者支援を行う関係機関・団体等との連携の更なる充実・強化
- ウ 積極的な広報啓発活動による被害者支援の更なる充実・強化

2 数値目標及びその達成状況

各施策の指標	指標	H30	R1	R2	R3	R4	直近の達成率
カウンセリング等実施状況	目標	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施		
	実績	267	204	144	233		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
被害者支援員運用状況	目標	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施		
	実績	331	272	250	244		
	達成率	100%	100%	100%	100%		
	目標						
	実績						
	達成率						
	目標						
	実績						
	達成率						
	目標						
	実績						
	達成率						

3 施策の評価結果

施策名	推進状況		施策評価の結果			
	事業数	事業費 (千円)	必要性	有効性	緊急性	総合評価
1 被害者の視点に立った警察活動の推進	1	5,056	A	A	A	A
2						
3						
4						
5						

4 施策の推進状況

<p>(1) 犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減 令和3年度中の公費負担制度の運用状況は、診断書料33件、初診料37件、検査料2件、緊急避妊費用1件、遺体搬送費用30件、一時保護施設借上費用13件、死体検案書料1件、カウンセリング費用3件と犯罪被害者等の要望に応じて経済的負担の軽減を図ったほか、部内臨床心理士によるカウンセリング等(233回)、警察署等の被害者支援員による支援(244回)においても犯罪被害者等の要望に100パーセント対応し、犯罪被害者等の精神的被害の軽減・回復に努めた。</p> <p>(2) 命の大切さ学習教室 犯罪被害者遺族による「命の大切さ学習教室」(県内小・中学校及び特別支援学校7校)を開催し、児童・生徒に命の大切さ等の理解を深めてもらうとともに、犯罪被害者等への配慮や協力する意識をかん養し、規範意識の向上を図った。</p> <p>(3) 犯罪被害者支援大学生ボランティア 県内の大学生7人を「犯罪被害者支援大学生ボランティア」として登録し、各種街頭キャンペーン活動を展開したほか、犯罪被害者等との意見交換を含む研修会を開催し、犯罪被害者等の実情や支援の必要性等への理解と浸透、社会全体で犯罪被害者等を支えるための気運の醸成を図った。</p> <p>(4) 各種広報啓発活動 県等との協働により犯罪被害者週間「県民のつどい」を開催するとともに、「犯罪被害を考える日」、「世界道路交通犠牲者の日」などに合わせた街頭キャンペーンを行い、県民に対する犯罪被害者支援の必要性等への理解・浸透に努め、犯罪被害者等を支える地域社会の形成の促進を図った。</p>
--

IV 政策の推進状況に関する県民意識

- 1 犯罪被害者遺族の講演「命の大切さ学習教室」を小・中学校、特別支援学校7校で開催した。受講した児童生徒から講師に宛てた「犯罪被害者等への手紙」には家族を失った苦しみや悲しみへの理解とともに、命の尊さや相手を思いやる気持ちなど、犯罪被害を身近に捉え考えたことが綴られており、児童生徒の心に響く効果が認められた。
- 2 県等と協働により「犯罪被害者週間県民のつどい」を開催した。
その際に行ったアンケートでは、「ご遺族の講話は大変心に響くものがあった。」
犯罪被害者支援についての関心や理解が深まった。」といった回答が大半を占めた。

V 政策の評価

総合評価

- A 目標達成 B 目標を8割以上達成 C 目標達成が6割以上8割未満 D 目標達成が6割未満

1 政策の推進状況

診断書経費等の公費負担制度、部内臨床心理士によるカウンセリング、警察署等の被害者支援員の積極的な運用により、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図るなど、犯罪被害者等の視点に立った警察活動を推進した。

また、秋田県被害者支援連絡協議会総会において、各研究部会の活動報告等を通じて情報を共有し、関係機関・団体との更なる連携・強化を図っているほか、犯罪被害者遺族による講演「命の大切さ学習教室」の開催、更には大学生ボランティアによる各種街頭キャンペーン活動などを計画的かつ効果的に実行し、犯罪被害者等に対する県民への理解浸透を図るなど、広報啓発活動の充実を図った。

2 課題と今後の推進方向

- (1) 警察は犯罪被害者等に最も身近な機関として、各種犯罪被害者支援活動において中心的な役割を担うとともに、第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画に盛り込まれた各種施策を着実に推進する。
- (2) 各種公費負担制度を安定的に運用するための予算の確保や部内臨床心理士によるカウンセリング等を積極的に運用するほか、県、市町村、（公社）秋田被害者支援センターなど関係機関・団体との一層緊密な連携の下、犯罪被害者等の多様なニーズに応じた支援を適切に推進する。
- (3) 犯罪被害者等の講演会「命の大切さ学習教室」や大学生による犯罪被害者支援に関するボランティア活動等の各種施策を継続し、社会全体で犯罪被害者等を支え、被害者も加害者も出さない安全で安心なまちづくりに向けた気運を醸成する。

VI 政策評価委員会の意見

（政策評価委員会に対して諮問する政策のみ記載）

令和3年度における施策評価

施策評価調査

政 策 名	被害者支援の推進		
施 策 名	被害者の視点に立った警察活動の推進		
幹 事 部 名	警務部	担当	警務課
評価の実施時期	令和4年5月		

I 施策の内容

1 施策目的

平成17年、犯罪被害者等基本法が施行され、国、地方公共団体、関係機関等が連携して、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等の権利利益の保護が図られる社会の実現を目指すこととされた。また、本県では、平成25年4月、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を目的に「秋田県犯罪被害者等支援条例」が施行された。

犯罪被害者等にとって最も身近な機関である警察としては、犯罪被害者等の視点に立った各種警察活動を積極的に推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減・回復を図るとともに、犯罪被害者等の現状や心情等への理解を深める取組を推進し周知を図るほか、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成に努めることを目的とする。

II 施策の推進状況

1 施策の指標

施策の指標	指標	H30	R1	R2	R3	R4	直近の達成率
被害者の要望に添って、カウンセリングや付添い等直接支援を行う。 (警察本部臨床心理士によるカウンセリング等実施状況)	目標	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施		
	実績	267	204	144	233		
	達成率	100%	100%	100%	100%		

施策の指標	指標	H30	R1	R2	R3	R4	直近の達成率
被害者の要望に添って、病院への付添、相談への対応等の支援を行う。 (警察署等の被害者支援員運用状況)	目標	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施	要望に対して完全実施		
	実績	331	272	250	244		
	達成率	100%	100%	100%	100%		

2 事業の概要

番号	事業コード	事業名	担当部課名	事業開始年度	事業終了年度	補助・県単	評価結果			
							1次評価			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
		犯罪被害者支援事業	警務課	9		補助	A	A	A	A

3 施策の推進状況

- 犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減
令和3年度中の公費負担制度の運用状況は、診断書料33件、初診料37件、検査料2件、緊急避妊費用1件、遺体搬送費用30件、一時保護施設借上費用13件、死体検案書料1件、カウンセリング費用3件と犯罪被害者等の要望に応じて経済的負担の軽減を図ったほか、部内臨床心理士によるカウンセリング等(233回)、警察署等の被害者支援員による支援(244回)においても犯罪被害者等の要望に100パーセント対応し、精神的被害の軽減・回復に努めた。
- 命の大切さ学習教室
犯罪被害者遺族による「命の大切さ学習教室」(県内の小・中学校及び特別支援学校7校)を開催し、児童・生徒に命の大切さ等の理解を深めてもらうとともに、犯罪被害者等への配慮や協力する意識をかん養し、規範意識の向上を図った。
- 犯罪被害者支援大学生ボランティア
県内の大学生7人を「犯罪被害者支援大学生ボランティア」として登録し、各種街頭キャンペーン活動を展開したほか、犯罪被害者等との意見交換を含む研修会を開催し、犯罪被害者等の実情や支援の必要性等への理解と浸透、社会全体で犯罪被害者等を支えるための気運の醸成を図った。
- 各種広報啓発活動
県等との協働により犯罪被害者週間「県民のつどい」を開催するとともに、「犯罪被害を考える日」、「世界道路交通犠牲者の日」などに合わせた街頭キャンペーンを行い、県民に対する犯罪被害者支援の必要性等への理解・浸透に努め、犯罪被害者等を支える地域社会の形成の促進を図った。

Ⅲ 施策を取り巻く治安情勢

- 1 令和3年中の県内における刑法犯の認知件数は1,984件と、前年比398件減少しているが、殺人や強盗、放火等の凶悪な事件が発生している。また、交通事故の発生件数は1,301件と前年比76件減少したほか、死者数、負傷者数とも減少したものの、いまだに1,542人の方が交通事故の被害に遭っている。
- 2 令和3年4月に施行された「第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画」に基づき、関係機関と連携し、犯罪被害者等への「途切れることない支援」を推進している。

Ⅳ 施策の評価（各観点）

（1）必要性

評価の結果	補足説明
A	平成17年、犯罪被害者等の視点に立った施策の推進及び犯罪被害者等の権利利益の保護が図られる社会の実現を図るため、「犯罪被害者等基本法」が施行された。また、本県では、平成25年4月、犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を促進することを目的とした「秋田県犯罪被害者等支援条例」が施行された。犯罪被害者等にとって最も身近な機関である県警察としては、各種施策を計画的に推進する必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（2）有効性

評価の結果	補足説明
A	令和3年中の臨床心理士によるカウンセリングや付添い支援等は233回、被害者支援員による付添い支援や相談対応等の支援は244回であり、全ての要望に対応している。また、公費負担等各種制度においては、事案に応じて適切に対応するなど、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図った。さらに、県及び（公社）秋田被害者支援センターと連携した街頭キャンペーンや犯罪被害者週間「県民のつどい」の開催、犯罪被害者遺族による「命の大切さ学習教室」、更には将来を担う大学生による犯罪被害者支援に関するボランティア活動等を通じ、犯罪被害者等の現状や心情への県民の理解を深めるなど、効果的な広報啓発活動を展開した。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

（3）緊急性

評価の結果	補足説明
A	犯罪被害者等は、犯罪そのものによる直接的な被害だけではなく、精神的被害や経済的困窮など、被害後に生じる様々な問題、いわゆる二次的被害にも苦しめられており、地域において一日も早く再び平穏な生活を過ごせるよう、各種支援施策を確実にかつ速やかに実行する必要がある。 また、加害者から再犯による犯罪被害を受けるおそれが大きい被害者に対しては、連絡体制の確立や警戒措置、一時保護施設借上げ等、早急に再被害防止措置を講ずる必要がある。

A：「高い」、B：「普通」、C：「低い」

Ⅴ 総合評価

施策の幹事部長による評価

総合評価	総合評価の判定理由
☒ A「着実に推進」 ☐ B「改善を図りながら推進」 ☐ C「見直しが必要」	「秋田県犯罪被害者等支援条例」に基づき、県全体で犯罪被害者支援施策が推進される中において、犯罪被害者等のニーズに応じた支援を適切に推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減するとともに、犯罪被害者等への理解を深める広報啓発活動を積極的に実施し、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るなど、犯罪被害者支援施策の着実な推進が認められる。

Ⅵ 評価の反映状況

県警察運営の重点目標の設定に反映させるほか、引き続き計画的かつ効果的に施策を推進するための予算要求を行う。

Ⅶ 政策評価委員会の意見

（政策評価委員会に諮問する施策のみ記載）

事業コード	政策コード	政策名	被害者支援の推進				
事業名	施策コード	施策名	被害者の視点に立った警察活動の推進				
部署名	目標コード	施策目標名					
警察本部	係名	犯罪被害者支援室					
課名	警務課						
担当者	担当課長名	加藤 和司	担当名	泉 千穂子			
	(tel)2662		事業年度	9年度～			
事業内容							
<p>3. 事業目的(どのような状態にしたいのか) 「秋田県犯罪被害者等支援基本計画」及び「第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画」に基づく各種施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担を軽減するとともに、関係機関・団体との連携による社会的支援体制の構築を図る。また、県民一人一人が犯罪被害者支援の重要性等への理解を深め、犯罪被害者等が再び平穏な生活を営むことができるよう、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運を醸成する。</p>							
<p>4. 重点施策推進方針との関係 ☒重点推進事項 ☐その他の事業</p>							
<p>5. 目的達成のための方法</p> <p>①事業の実施主体 秋田県警察本部</p> <p>②事業の対象者・団体 県民、(公社)秋田被害者支援センター</p> <p>③達成のための手段 警察 …… 知事部局、教育庁、市町村等と連携した被害者支援活動の推進 関係機関 …… 警察との連携による専門的支援の推進 支援センター …… 犯罪被害者等の要望に添ったきめ細かい支援活動の推進</p>							
<p>6. 前回評価結果等 ☒実施又は継続 ☐改善 ☐再検討又は縮小・休廃止</p> <p>犯罪被害者等のニーズに的確に応じた支援を推進し、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者支援に関する県民の理解・浸透を図るため広報啓発活動等を積極的に実施し、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るなど、犯罪被害者支援施策の着実な推進が認められる。</p> <p>①指摘事項 継続して、犯罪被害者支援に関する活動を広く周知するために必要な予算の獲得に努める。</p> <p>②指摘事項への対応</p>							
<p>7. 事業の全体計画及び財源</p> <p>事業内記コード</p> <p>事業項目 各種公費負担制度等の直接的支援に要する経費、「命の大切さ学習教室」、民間団体との連携に要する経費等</p> <p>犯罪被害者支援に要する経費</p>							
予算額(千円)	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全体(最終)計画
財源	5,544	5,322	5,288	5,326	5,056	5,078	
国庫補助							
県債	1,984	2,005	2,279	2,325	2,140	2,187	
その他							
内訳							
一般財源	3,560	3,317	3,009	3,001	2,916	2,891	

所管所属長による評価		評価結果
<p>現状の課題に照らした妥当性</p> <p>平成25年4月、秋田県犯罪被害者等支援条例が施行され、犯罪被害者等のための施策を総合的かつ計画的に推進し、犯罪被害者等を支える地域社会の形成を促進することとされた。県警察としては、令和3年度を初年度とする第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画に基づき、「適切に実施することのない支援」を着実に推進する必要がある。</p> <p>住民ニーズに照らした妥当性</p> <p>第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画は、秋田県犯罪被害者等支援推進会議における第三次秋田県犯罪被害者等支援基本計画の推進状況を踏まえた意見や要望、また、パブリックコメントに寄せられた県民や犯罪被害者等の意見を反映して策定されていることから、同基本計画を踏まえ、各種施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。</p> <p>法令・条例上の要請等</p> <p>犯罪被害者等基本法、秋田県犯罪被害者等支援条例に基づき、第4次秋田県犯罪被害者等支援基本計画を策定し、必要に応じて適切な支援を適切に受けられる社会と、県民理解による尊重と配慮がなされる安全安心な社会を目指すため、総合的な支援体制の充実が求められている。</p>	☒ a ☐ b ☐ c	☒ A
<p>事業目的の達成状況</p> <p>【理由】</p> <p>カウセンセラーや被害者支援員による支援の要望には全て対応したほか、公費負担等各種制度を適切に活用するなど、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図った。さらに、県及び(公社)秋田被害者支援センターとの連携による犯罪被害者週間「県民のつとめ」や「生命のメッセージ展」、犯罪被害者遺族による「命の大切さ学習教室」、「犯罪被害者のいのちのバネが展」、大学生ボランティアによる広報啓発活動等を通じ、犯罪被害者等の現状や心情に対する県民の理解を深めるなど、効果的な支援活動を行った。</p> <p>事業の経済性の妥当性</p> <p>【理由】</p> <p>精神的・経済的負担の軽減を図る制度が制定されているところ、対象となる犯罪被害者等に適切に制度を告示の上、有効な支援活動を推進した。また、犯罪被害者遺族による「命の大切さ学習教室」を小・中学校及び特別支援学校7校において開催した。回教室では、「犯罪被害者等の手記」を配布し、事前学習の実施を依頼するとともに、教員から「犯罪被害者のいのちのバネが展」を校内に展示したほか、聴講した児童・生徒から講師・遺族に宛てた手紙を贈り、同教室の効果的な推進を図った。</p> <p>さらに、県民の利用が多い運転免許センターにおいて、前記手紙や犯罪被害者等の手記などを年間を通じて掲示し、犯罪被害者等に対する県民理解を図るとともに、「犯罪被害者週間」県民のつとめなどでも活用したほか、大学生ボランティアの各種行事への参加など、各種施策を組み合わせて重層的に広報啓発活動を展開し、施策効果の一層の向上に努めるなど、効果的・効率的な施策の推進を図った。</p>	☒ a ☐ b ☐ c	☒ A ☐ B ☐ C
<p>事業の妥当性</p> <p>☒ A(妥当性が高い) ☐ B(概ね妥当である) ☐ C(妥当性が低い)</p>		
<p>対応方針</p> <p>☒ 現状維持で継続 ☐ 見直しして継続 ☐ 休廃止</p>		
<p>犯罪被害者支援事業は、犯罪被害者等の精神的・経済的負担の軽減や、地域社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図る有用かつ効果的な事業であり、継続して推進していく必要がある。</p>		
<p>評価結果の当該事業への反映状況(対応方針)</p>		
<p>政策評価委員会意見(諮問する事業についての記載)</p>		

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み		警察本部臨床心理士によるカウセンセラー等実施状況																																																																											
<p>指標の種類</p> <p>☐ 成果指標 ☒ 業績指標</p> <p>指標式</p> <p>カウセンセラー等の要望に対し、全て実施する。</p> <p>①年度別の目標値(見込まれる効果)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>1年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標a</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績b</td> <td>522</td> <td>373</td> <td>345</td> <td>267</td> <td>204</td> <td>144</td> <td>233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b/a</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table> <p>東北 全国</p>	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	最終年度	目標a	全て		実績b	522	373	345	267	204	144	233		b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	<p>②データ等の出典</p> <p>カウセンセラー等実施回数 実績値は暦年(1月～12月)の数</p>	<p>③把握する時期</p> <p>☒ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月</p>	<p>指標の種類</p> <p>☐ 成果指標 ☒ 業績指標</p> <p>指標式</p> <p>被害者等の要望に対し、全て実施する。</p> <p>①年度別の目標値(見込まれる効果)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>1年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>最終年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標a</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td>全て</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績b</td> <td>351</td> <td>316</td> <td>279</td> <td>331</td> <td>272</td> <td>250</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>b/a</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table> <p>東北 全国</p>	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	最終年度	目標a	全て		実績b	351	316	279	331	272	250	244		b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	<p>②データ等の出典</p> <p>被害者支援員運用状況 実績値は暦年(1月～12月)の数</p>	<p>③把握する時期</p> <p>☒ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月</p>												
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	最終年度																																																																					
目標a	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て																																																																						
実績b	522	373	345	267	204	144	233																																																																						
b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!																																																																					
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	最終年度																																																																					
目標a	全て	全て	全て	全て	全て	全て	全て																																																																						
実績b	351	316	279	331	272	250	244																																																																						
b/a	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!																																																																					
<p>指標を設定することができない場合の効果の把握方法</p> <p>①指標を設定することが出来ない理由</p>																																																																													
<p>②具体的な把握方法</p>																																																																													
<p>③把握した効果</p>																																																																													
<p>④データ等の出典</p>																																																																													
<p>⑤把握する時期</p> <p>☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月</p>																																																																													